

豆腐・納豆のコスト指標の検討の進め方について

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産省

2025年6月18日
新事業・食品産業部



整理すべき事項	基本的な考え方とWGでの関連意見
【指標の基本的な内容】 ✓どのようなコスト指標を目指すか。	【基本的な考え方】 ○一定の前提条件を置いて、生産、集出荷、卸売、小売等の各段階の実額コスト（注）を算出し、これをコスト指標とする。その際、基準年の指標を作成した上で、直近の指標は費用ごとに物価統計等を活用して変動を反映させて作成する。 注：物財費、機械施設費、光熱費、輸送費、保管料、労務費（雇用労働費、家族労働費）など、生産、集出荷、卸売、小売等の各段階の持続的な供給に要するコストの積み上げにより算出する。 （前回WG資料のとおり。）
	----- （WGでの関連意見） 第4回豆腐・納豆WGで示されたコスト指標のイメージについては、大きな異論はなかった。（全体）

豆腐・納豆のコスト指標作成にあたって整理すべき事項と基本的な考え方②



整理すべき事項	基本的な考え方とWGでの関連意見
【コスト算出の前提条件】 ✓コストの算出の前提条件をどのように設定するのか。 ・ 想定する商品（例：各社が製造する標準的な商品（定番商品など）） ・ 想定する販売地（例：首都圏で販売）	【基本的な考え方】 ○コストの算出の前提条件は、できる限り品目ごとの実情を反映し、コスト指標が多くの取引において参照されるよう、一定の代表性が確保されるように設定する。その際、収集できるデータをはじめとする限られたリソースの中で、コスト指標の算出が可能となるように前提条件を設定する必要がある。 （WGでの関連意見） ・ コスト指標の策定の前提条件をどう設定するのかを、関係者間でしっかりと共有しておく必要。（小売） ・ 対象品目を分けていくときりがなく、コストもかかるため、実施可能な方法を選択していく必要。（小売） ・ 納豆・豆腐は食品卸業者を介さない小売業者との直接取引が多いので、直接取引のケースも前提条件として念頭においておく必要。（小売） ・ 製造コストにおいても、会社規模や首都圏と地方との違いがあるが、どこを想定してコストの算出の前提条件を設定するのか決める必要。（小売）
【指標作成の頻度・時期】 ✓ コスト指標の作成・更新・公表の頻度と時期はいつにするのか。	【基本的な考え方】 ○価格交渉の実態を踏まえ、原則として年1～2回、作成・更新・公表する。また、コストの急変等、大きな状況変化があった場合には、臨時的に更新・公表する。 （WGでの関連意見） ・ 価格交渉は、主に年2回、棚の商品が変わる時期に向けて交渉するケースが多い。（製造）



整理すべき事項	基本的な考え方とWGでの関連意見
【指標作成に活用するデータ】 ✓ 指標作成に活用する公表資料は何か。 ・ 活用する公的統計は何か。 ・ 国のコスト調査を活用するのか。 ・ 業界の公表資料等、その他指標作成に当たって活用する既存のデータは何か。 ✓ コスト指標作成団体として、自ら収集するデータは何か。当該データの収集方法、収集範囲、秘密保持等をどのようにするのか。	【基本的な考え方】 ○ 国が行うコスト調査の結果や公的統計、公表された民間の業界データ等、可能な限り既存のデータを活用する。 ○ 既存のデータだけでは不足する情報は、コスト指標作成団体の独自の調査等により収集することとなるが、この場合には、限られたりソースの中で実施可能な調査手法を選択していく必要。 (WGでの関連意見) ・ 第4回豆腐・納豆WGで示されたコスト指標のイメージについては、大きな異論はなかった。(全体) ・ 業界団体で利益率等を調査・公表しており、それを参考にすることができれば、指標の(関連データの)1つになると思う。(小売) ・ 製造の部分で独自データが必要なものは提出に協力したい。(製造) ・ 物価指数等を基に変動を反映することで適時適切な価格転嫁が可能になる。(製造)



整理すべき事項	基本的な考え方とWGでの関連意見
【指標の公表の範囲・方法】 ✓ 指標の公表方法はどのようにするのか。 ✓ 公表する数値の範囲、内容等はどのようにするのか。	【基本的な考え方】 ○ホームページに掲載するなど、消費者が広く閲覧できる形で公表する。この場合、コストの内訳をどこまで詳細に公表するかなど、公表内容は適切に選択していく必要。 (WGでの関連意見) • コスト指標を価格交渉に利用しやすくするための公表方法（統一フォーマット等）を検討する必要。（製造） • どのような商品を想定して作成にしたものか（コスト算出の前提条件）をあわせて公表してもらえると消費者にとってもイメージしやすい。（消費）
【その他】 ✓ 今後の指標の見直し・拡充について、どのように考えるのか。	【基本的な考え方】 ○まずは、典型的なコスト指標を策定し、順次、バリエーションを細分化する等、段階を追って内容を拡充していく。

WG 構成員の皆様をお願いしたいこと



1 国が実施するコスト調査への協力について

令和 7 年度においても、豆腐・納豆のコスト調査を実施予定。
精度向上等のため、昨年度以上の回答数を得るなど、調査の充実が必要。

⇒ 国による今年度のコスト調査の実施に当たり、アンケート調査等にご協力いただきたい。

2 民間団体が行うコスト指標の作成等の検討・実証事業への協力について

民間団体が行うコスト指標の作成等の検討・実証を支援する事業を公募予定（コスト指標活用等実証事業）。

⇒ コスト指標の作成を目指す民間団体においては、本事業の活用をご検討いただきたい。

⇒ WG 構成員においては、本事業に採択された民間団体から依頼があった場合には、可能な限りご参画・ご協力いただきたい。

3 コスト指標作成団体への協力について

食料システム法に基づくコスト指標作成団体は、生産・製造・加工・流通・販売のうち、少なくとも、複数の段階の事業者・事業者団体が参画することを要件としている。

⇒ 食料システム法に基づくコスト指標作成団体から依頼があった場合には、その指標作成の取組に、可能な限りご参画・ご協力いただきたい。



事業の概要

コスト指標を活用した取引を定着させるため、**コスト指標の作成**やその**活用方法等の検討・実証**を支援します。

【事業内容】

事業名 : コスト指標活用等実証事業

対象者 : 品目ごとのコスト指標を活用した取引の定着に取り組む者（1者が複数の品目について取り組むことも可能）

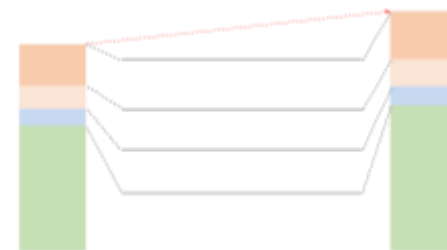
支援内容 : コスト指標の作成やその活用方法等の検討・実証等

補助率 : 定額

事業要件 : コスト指標を作成するときは、生産から販売に至る一連の行程における飲食料品等事業者及び農林漁業者（又はこれらの者の組織する団体）を参画させること 等

【補助対象経費】

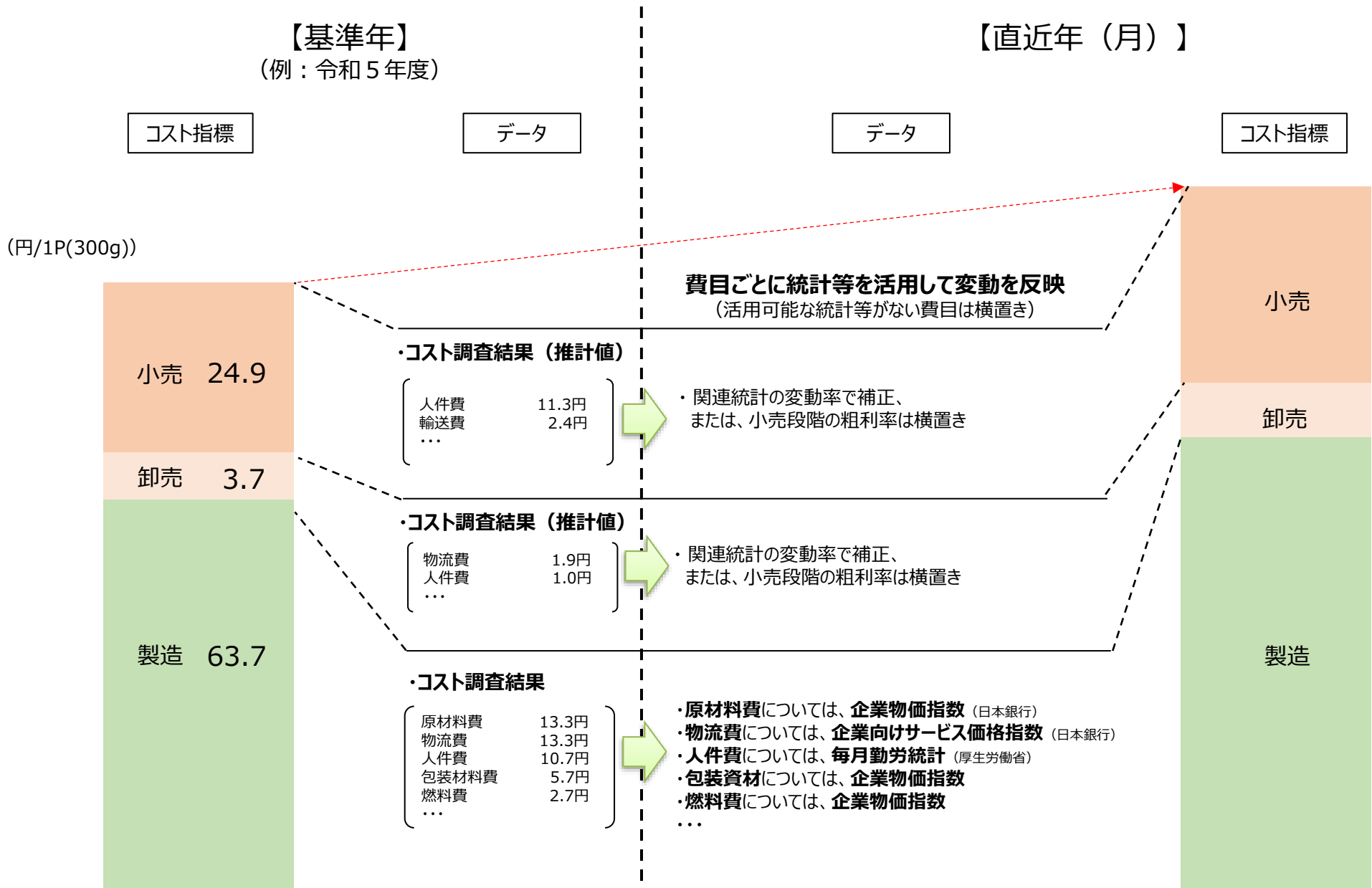
コスト指標作成を含む必要な調査・実証・研究、検討会・勉強会の開催、相談対応、事業報告書の作成等の取組に要する経費（人件費、謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、賃借料及び使用料、委託費）



【募集時期】

準備が整い次第、開始（夏頃を予定）

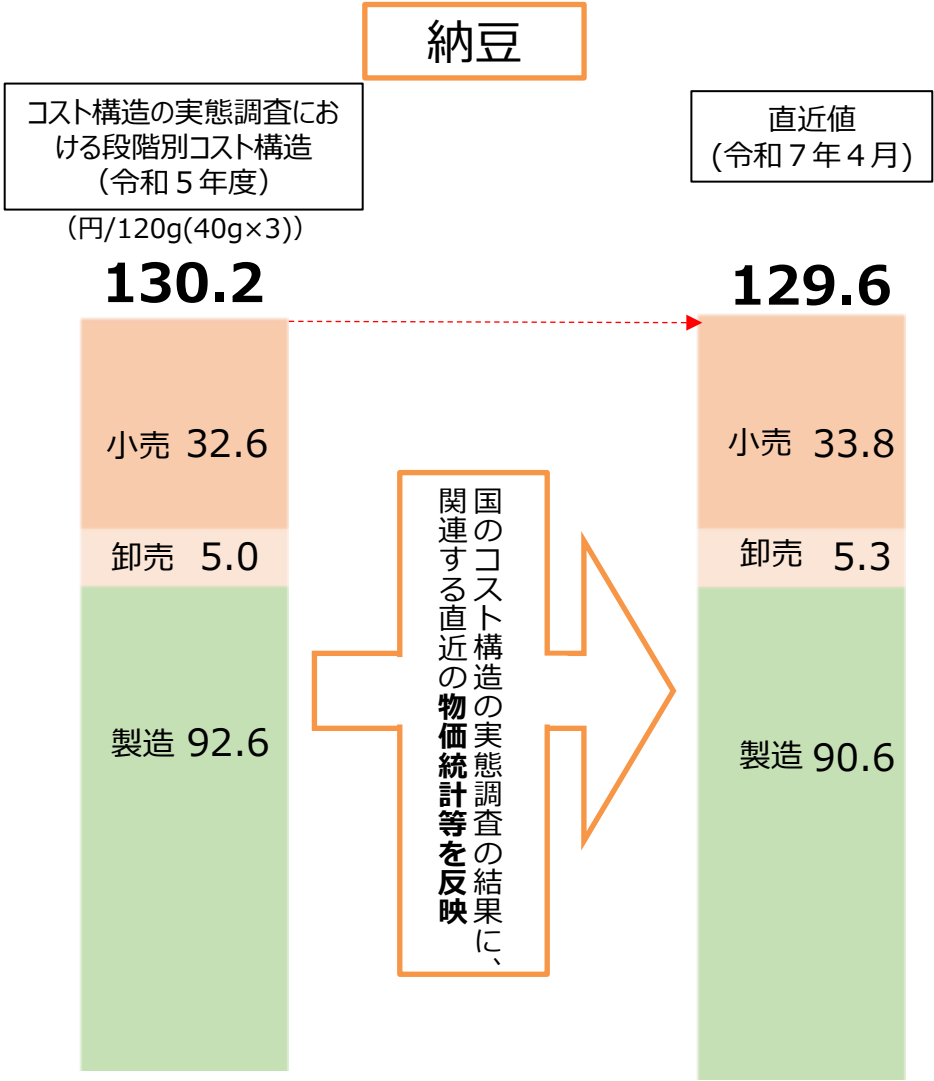
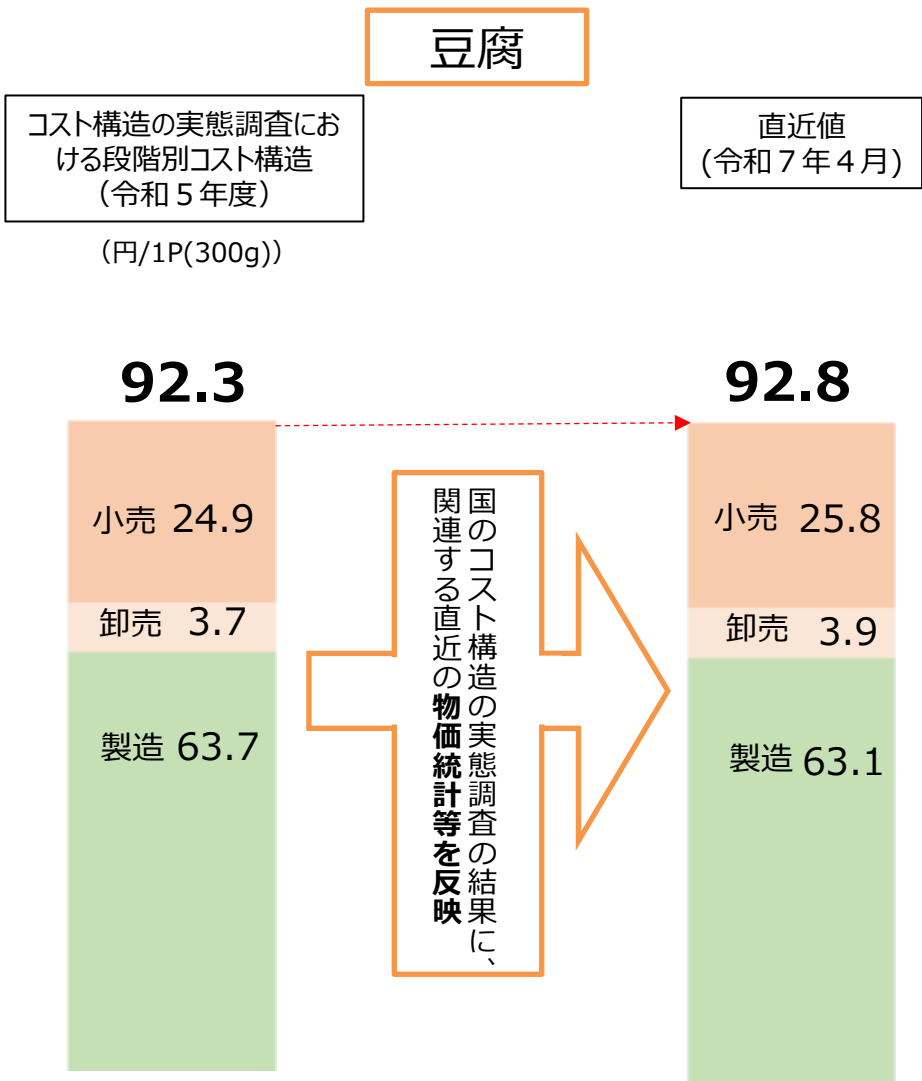
※ぐるなび（事業実施主体）のHPに掲載予定



(注) 上記はコスト指標のイメージであり、コスト指標の詳細は今後検討。

直近のコスト指標のイメージ（試算）

○ 国が実施したコスト構造の実態調査の結果に、前回WGで示したコスト指標のイメージに基づき、関連する企業物価統計や毎月勤労統計統計等の各種物価統計を各費目に乗じることによって、直近（令和7年4月時点）のコスト指標のイメージを試算。



コスト指標のイメージ（試算：豆腐）



	費目	コスト構造の実態調査の結果 (令和5年度)	構成比率	試算値					統計名等	関連指標
				令和6年 6月	令和6年 12月	令和6年 平均	直近値 (令和7年 4月)	変化率 (R7.4/R5)		
製造	製造原価（比例） 原材料費	13.3	14%	13.5	11.3	12.0	10.6	-20%	企業物価指数	輸入大豆
	副材料費	2.5	3%	2.5	2.5	2.5	2.5	0%	固定	
	包装材料費	5.7	6%	5.9	5.9	5.9	5.9	3%	企業物価指数	プラスチック製容器（除中空成形）
	燃料費	2.7	3%	2.8	2.8	2.8	2.8	6%	企業物価指数	都市ガス
	電力費	1.8	2%	1.8	2.0	1.9	2.0	12%	企業物価指数	事業用電力
	水道費	0.5	1%	0.5	0.5	0.5	0.5	3%	企業物価指数	上水道
	その他製造（比例）費	1.1	1%	1.2	1.2	1.2	1.2	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	製造原価（固定） 人件費	6.2	7%	6.4	6.4	6.4	6.4	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	減価償却費	2.4	3%	2.5	2.5	2.5	2.6	6%	企業物価指数	生活関連産業用機械
	修繕費	0.8	1%	0.9	0.9	0.9	0.9	12%	企業向けサービス価格指数	産業用機械器具修理
	一般経費	1.2	1%	1.2	1.2	1.2	1.2	0%	固定	
	その他製造（固定）費	1.6	2%	1.6	1.6	1.6	1.6	0%	固定	
	販売管理費（比例） 物流費	13.3	14%	13.5	13.7	13.5	14.0	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	物流加工費	0.6	1%	0.6	0.6	0.6	0.6	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	販売手数料	1.4	1%	1.4	1.4	1.4	1.4	0%	固定	
	広告宣伝費	0.2	0%	0.2	0.2	0.2	0.2	4%	企業向けサービス価格指数	広告
	販売促進費	1.9	2%	2.0	2.0	2.0	2.0	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	販売管理費（固定） 人件費	4.5	5%	4.6	4.6	4.6	4.6	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	減価償却費	0.1	0%	0.1	0.1	0.1	0.1	6%	企業物価指数	生活関連産業用機械
	一般経費	0.3	0%	0.3	0.3	0.3	0.3	0%	固定	
	その他販売管理固定費	1.7	2%	1.8	1.8	1.8	1.8	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計 上記全ての合計	63.7	69%	65.0	63.3	63.6	63.1	-1%	-	
卸売	物流費	1.9	2%	1.9	1.9	1.9	2.0	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	人件費	1.0	1%	1.0	1.0	1.0	1.0	1%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	その他経費	0.9	1%	0.9	0.9	0.9	0.9	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計	3.7	4%	3.8	3.9	3.8	3.9	4%	-	
小売	輸送費	2.3	3%	2.4	2.4	2.4	2.5	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	人件費	11.1	12%	11.3	11.3	11.3	11.3	1%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	水道光熱費	1.4	2%	1.4	1.4	1.3	1.5	3%	企業物価指数	電力・都市ガス・水道
	その他経費	10.1	11%	10.3	10.5	10.3	10.6	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計	24.9	27%	25.4	25.6	25.3	25.8	4%	-	
総合計		92.3	100%	94.2	92.8	92.8	92.8	1%	-	

コスト指標のイメージ（試算：納豆）

	費目	基準値 (R5年産)	構成比率	推計値					統計名等	関連指標
				令和6年 6月	令和6年 12月	令和6年 平均	直近値 (令和7年 4月)	変化率 (R7.4/R 5)		
製造	製造原価(比例費) 原材料費	23.8	18%	24.2	20.2	21.6	19.0	-20%	企業物価指数	輸入大豆
	副材料費	0.0	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0%	固定	
	タレ・カラシ費	2.6	2%	2.6	2.6	2.6	2.6	0%	固定	
	包装材料費	5.0	4%	5.1	5.1	5.1	5.1	3%	企業物価指数	プラスチック製容器（除中空成形）
	燃料費	0.5	0%	0.5	0.5	0.5	0.5	6%	企業物価指数	都市ガス
	電力費	1.0	1%	1.1	1.1	1.1	1.1	12%	企業物価指数	事業用電力
	水道費	0.2	0%	0.2	0.2	0.2	0.2	3%	企業物価指数	上水道
	その他製造（比例）費	0.0	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	製造原価(固定費) 人件費	18.5	14%	19.0	19.0	19.0	19.0	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	減価償却費	4.5	3%	4.7	5.0	4.8	5.0	12%	企業物価指数	生活関連産業用機械
	修繕費	2.0	2%	2.1	2.0	2.0	2.1	6%	企業向けサービス価格指数	産業用機械器具修理
	一般経費	1.6	1%	1.6	1.6	1.6	1.6	0%	企業向けサービス価格指数	総平均
	その他製造（固定）費	0.7	1%	0.7	0.7	0.7	0.7	0%	企業向けサービス価格指数	総平均
	販売管理費(比例費) 物流費	14.5	11%	14.7	14.9	14.7	15.3	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	物流加工費	0.1	0%	0.2	0.2	0.2	0.2	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	販売手数料	3.0	2%	3.0	3.0	3.0	3.0	0%	固定	
	広告宣伝費	0.2	0%	0.2	0.2	0.2	0.2	4%	企業向けサービス価格指数	広告
	販売促進費	0.0	0%	0.0	0.0	0.0	0.0	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	販売管理費(固定費) 人件費	9.2	7%	9.4	9.4	9.4	9.4	3%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	減価償却費	1.2	1%	1.3	1.3	1.3	1.3	6%	企業物価指数	生活関連産業用機械
	一般経費	4.1	3%	4.2	4.3	4.2	4.4	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計 上記全ての合計	92.6	71%	94.6	91.4	92.2	90.6	-2%		-
卸売	物流費	2.5	2%	2.6	2.6	2.6	2.7	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	人件費	1.4	1%	1.4	1.4	1.4	1.4	1%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	その他経費	1.2	1%	1.2	1.2	1.2	1.2	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計	5.0	4%	5.1	5.2	5.1	5.3	4%		-
小売	輸送費	3.1	2%	3.1	3.2	3.1	3.2	6%	企業向けサービス価格指数	物輸送（農林水産・食料工業品）
	人件費	14.5	11%	14.7	14.7	14.7	14.7	1%	毎月勤労統計	30人以上・製造業
	水道光熱費	1.9	1%	1.9	1.9	1.8	1.9	3%	企業物価指数	電力・都市ガス・水道
	その他経費	13.2	10%	13.5	13.8	13.5	13.9	6%	企業向けサービス価格指数	総平均
	合計	32.6	25%	33.2	33.5	33.1	33.8	4%		-
総合計		130.2	100%	132.9	130.1	130.4	129.6	0%		-